

**令和2年度国際ヘルスケア拠点構築促進事業
(介護等国際展開推進事業)
実施報告書**

**令和3年3月
日本貿易振興機構**

令和2年度国際ヘルスケア拠点構築促進事業（介護等国際展開推進事業）

報告書

目次

第一章 本事業の背景と目的.....	1
1－1．本事業の背景・目的.....	1
1－2．本事業の実施内容.....	1
第二章 介護の国際展開の推進.....	3
2－1．介護の国際展開の推進事業の開催目的・概要.....	3
2－2．日中（江蘇省）高齢者産業交流会.....	3
2－3．日中（上海市）高齢者産業交流会.....	7
2－4．日中（広東省）高齢者産業交流会.....	11
2－5．日中（北京市）高齢者産業交流会.....	14
2－6．日中（西南地域：成都・重慶）高齢者産業交流会.....	16
2－7．日・タイ高齢者産業オンラインビジネスマッチング.....	18
第三章 医療の国際展開の推進.....	20
3－1．医療機器商談会の開催目的・概要.....	20
第四章 介護・医療の国際展開に関する支援.....	26
4－1．専門家支援事業概要.....	26
4－2．専門家概要.....	26
4－3．実施概要.....	26
第五章 健康経営のアジア展開に向けた基礎調査.....	29
5－1．健康経営のアジア展開に向けた基礎調査の目的・概要.....	29
5－2．デスク調査.....	29
5－3．ヒアリング調査・意見交換会.....	30
第六章 介護等の国際展開推進に向けて.....	33
6－1．中国における介護分野の国際展開推進.....	33
6－2．タイにおける介護分野の国際展開推進.....	33
6－3．アフターコロナ時代におけるビジネスマッチング機会の提供.....	34
6－4．健康経営のアジア展開について.....	35
別冊1：医療機器規制レポート	
別冊2：デスク調査報告書	
別冊3：ヒアリング調査報告書	
別冊4：意見交換会報告書	

第一章 本事業の背景と目的

1-1. 本事業の背景・目的

新興国では、経済成長に伴うがんや生活習慣病の増加などによる死因や疾病構造の変化への対応だけでなく、急速に進む高齢化への対応も大きな課題となっている。

日本政府は、「成長戦略フォローアップ」（令和2年7月閣議決定）等において、ヘルスケアの国際展開を重点施策の一つとして位置付けており、また、「アジア健康構想に向けた基本方針」（平成30年7月改定）に基づき、高齢化という変化に対応し、社会的・経済的に活力のある健康長寿社会をアジア地域全体として実現するための取組を積極的に推進している。実際に中国との間では、平成30年5月に世耕経済産業大臣と何中国国家発展改革委員会主任の間で「サービス産業協力の発展に関する覚書」が署名され、平成30年10月に北京で第1回日中介護フォーラムを、令和元年9月に第2回を開催するなど、アジアにおける高齢化対応の新たな協力推進と経済交流が着実に進みつつある。

このような協力等に基づいて、我が国の優れた介護サービス・福祉機器および医療機器・サービスを各国に提供し、新興国を中心に世界で伸びて行く介護・医療市場の需要を取り込んでいくことは、我が国の経済成長に資するだけでなく、各国の介護・医療水準の向上にも貢献できると考えられる。

本事業では、日本の介護サービス・福祉用具および医療機器・サービス等の特徴等を明らかにし、国内の民間事業者の参画促進等を通じて、日本の介護・医療の国際展開をさらに加速させるとともに、関連産業の振興促進を目的とする。

1-2. 本事業の実施内容

本事業の実施内容は「介護の国際展開の推進」、「医療の国際展開の推進」、「介護・医療の国際展開に関する支援」、「健康経営のアジア展開に向けた基礎調査」の4つに大別される。

（1）介護の国際展開の推進

日本の介護サービス・福祉用具の国際展開の推進を目的に、中国、タイを対象地域としてビジネスマッチングのためのイベントを開催した。なお、開催に際しては、弊機構が有する現地の政府部門や団体とのネットワークを活用して、より多くの商談機会を創出して実施効果の最大化を図った。実施内容の詳細は第二章に記載する。

（2）医療の国際展開の推進

経済成長に伴うがんや生活習慣病の増加などによって医療ニーズが急速に高まっている新興国の医療機器関連の有力な代理店等と日本の医療機器関連メーカーとのビジネスマッチングを行うことを目的に「医療機器オンライン商談会」を開催した。実施内容の詳細は第三章に記載する。

（３）介護・医療の国際展開に関する支援

日本の介護・医療分野の事業者の新興国等での事業展開を支援するため、現地での事業展開に精通した専門家を通じて、事業者からの具体的な相談に対して、各国の規制認証の取得、マーケティング戦略の立案等に資する各種コンサルティングなどを実施した。実施内容の詳細は第四章に記載する。

（４）健康経営のアジア展開に向けた基礎調査

ASEAN 諸国における日本式健康経営のノウハウ共有、現地企業への健康経営モデルの試験導入を目的に、同地域における現地の労働衛生に関する基礎情報の収集、現地の専門機関（大学、労働衛生機関）へのヒアリング調査などを実施した。実施内容の詳細は第五章に記載する。

第二章 介護の国際展開の推進

2-1. 介護の国際展開の推進事業の開催目的・概要

日本政府の「アジア健康構想」に基づき、介護サービス事業者、福祉機器メーカー等の海外展開支援を目的にビジネスマッチングイベントを実施した。

中国においては、近年、高齢者産業の発展に向けて制度の整備等が進められている。政府の方針を受けて民間企業の参入が急増しており、その連携先として日本に対する期待は高い。日中双方の関連企業の交流機会を創出することで、両国間でのビジネス連携の案件形成を図ることを目的に地方政府や団体等と連携して「日中高齢者産業交流会」を開催した。

また、タイにおいても、中国に比べると遅れてのスタートではあるものの、近年、急速な高齢化に対応するため、高齢者産業にかかる関連法令の制定などが進められており、日本企業からの関心が高まりつつある。本事業では主に介護サービス分野に焦点を当て、現地の病院や介護サービス事業者との連携促進を目的に、タイ商工会議所との共催で「日・タイ高齢者産業オンラインビジネスマッチング」を開催した。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大によって、一部の事業についてはオンラインによる実施となった。

	タイトル	開催都市	開催日
1	日中（江蘇省）高齢者産業交流会	江蘇省南京市	2020年9月23日～9月25日
2	日中（上海市）高齢者産業交流会	上海市	2020年10月28日
3	日中（広東省）高齢者産業交流会	広東省広州市	2020年11月6日～11月8日
4	日中（北京市）高齢者産業交流会	オンライン	2021年3月17日
5	日中（西南地域：成都・重慶）高齢者産業交流会	オンライン	2021年3月1日～19日
6	日・タイ高齢者産業オンラインビジネスマッチング	オンライン	2021年2月18日

2-2. 日中（江蘇省）高齢者産業交流会

(1) 開催概要

（日 時）： 2020年9月23日（水）～25日（金）

（場 所）： 江蘇省南京市 南京国際展覽中心（南京市玄武区龍蟠路88号）

（主 催）： 日本貿易振興機構

（参加企業数）： 日本企業23社

※「2020 江蘇国際養老服務業博覧会・フォーラム」内にジャパン・パビリオンを設けて開催

(2) 展示会概要

(名 称) :

(和文) : 2020 江蘇国際養老服務業博覧会・フォーラム

(英文) : 2020 Jiangsu International Senior Care Services Expo and Forum

(会 期) : 2020 年 9 月 23 日 (水) ～9 月 25 日 (金)

(会 場) : 江蘇省南京市 南京国際展覧中心 (南京市玄武区龍蟠路 88 号)

(主 催) : 江蘇省民政庁、中国国際貿易促進委員会江蘇省分会

(展示面積) : 20,000 m²

(出品企業数) : 276 社

(来 場 者) : 18,000 万人

(主なイベント)

○開幕式・VIP 巡覧 (9 月 23 日 (水) 9:00～10:00)

- ・ 9 月 23 日 (初日) に開幕式及び VIP 巡覧 (以下メンバー) が行われた。
- ・ 一行はジャパン・パビリオンに来訪し、大建工業株式会社、パラマウントベッド株式会社等のブースを視察。
- ・ 日本貿易振興機構上海事務所の水田所長から趙世勇・江蘇省人民政府副省長らにジャパン・パビリオンの概要を説明。

< 開幕式・VIP 巡覧参加者 (敬称略) >

趙世勇	江蘇省人民政府副省長
諸紀録	江蘇省人民政府副秘書長
貢旭敏	江蘇省人民代表大会社会建設委員会副主任委員
瀋偉新	江蘇省政協社会法制委員会副主任
呂徳明	江蘇省民政庁庁長
曹玉梅	江蘇省教育庁副庁長
馬曉平	江蘇省工業信息化庁二級巡視員
梅仕城	江蘇省人力資源社会保障庁副庁長
邱澤森	江蘇省衛生健康委員会副主任
黄運海	江蘇省市場監督管理局副局長
胡乃亮	江蘇省障害者連合会副理事長

○2020 江蘇国際養老サービス業博覧会サミット

(開催時間) : 2020 年 9 月 23 日 (水) 10:20～12:00

(開催場所) : 南京国際展覧中心 3 楼 マルチホール

(参 加 者) : 約 300 人

(プログラム)

10:25～10:40 江蘇省民政庁副庁長 沙維偉 氏

- 「第十四 5 年時期における江蘇省養老サービスの高品質発展について」
 10：40～10：55 南京信息工程大学管理工程学院教授 曹信邦 氏
 「市場競争は養老サービス品質向上の動力源」
 10：55～11：05 関愛惟士中国企業総経理 MAKE 氏
 「養老産業の将来、健康な高齢者社区について」
 11：05～11：20 九如城養老産業発展有限公司董事長 談義良 氏
 「養老産業の未来と素晴らしい生活」
 11：20～11：30 Johns Hopkins Medicine 同集団中心主任
 「EPB と高齢者介護」
 11：30～11：45 康楽年華養老産業集団董事長 袁治 氏
 「アフターコロナ時代における養老施設の高品質発展」
 11：45～12：00 南京市民政局局長 蔣蘊翔 氏
 「伝統文化の知恵を取り入れた養老サービスの発展促進」

(3) 商談会

＜参加日本企業一覧＞

No	日本企業（本社名）	商品・サービス概要
1	アースサポート株式会社	介護サービス
2	キョーエイグループ	介護サービス
3	株式会社創心會	介護サービス
4	創生会グループ	介護サービス
5	日本ヘルスケア株式会社	介護サービス
6	有限会社パイン・コーン	介護サービス
7	パラマウントベッド株式会社	介護ベッド
8	株式会社カワムラサイクル	車椅子
9	オージー技研株式会社	介護浴槽、リハビリ機器
10	タカノ株式会社	介護用マット
11	大王製紙株式会社	おむつ
12	AD-ROLLS 株式会社	排泄介助器具
13	ALLTOP 株式会社	高齢者関連製品
14	株式会社トップラン	医療ロボット
15	日本シグマックス株式会社	サポーターなど
16	ウシオ電機株式会社	空気清浄機
17	株式会社エスケーエレクトロニクス	電気刺激装置等
18	サラヤ株式会社	感染予防関連商品

19	東海機器工業株式会社	消毒洗浄機
20	大建工業株式会社	建築材料、高齢者向けドア等
21	東リ株式会社	内装材
22	ユニバーサル株式会社	内装材
23	株式会社 null	医療ツーリズム

(4) 成果

(商談件数) : 347 件

(成約件数) : 14 件

(成約金額) : 21,825,342 円 ※

(成約見込件数) : 65 件

(成約見込金額) : 102,868,974 円 ※

(役立ち度 (4段階中上位2項目)) : 100%

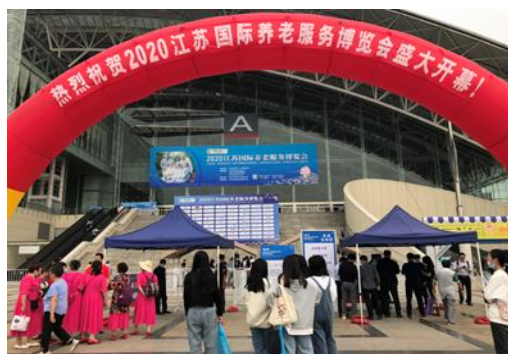
※ 1 元 = 15.66 円で算出

(5) 関連報道等

○江蘇省養老博覧会全体に関する報道

<https://www.jetro.go.jp/newsletter/shanghai/2020/nanjing/関連報道.docx>

(6) 記録写真



展示会場



展示会場



開幕式



ジャパン・パビリオンへのVIP 巡覧



サミット



サミット



ジャパン・パビリオン



ジャパン・パビリオン

2-3. 日中(上海市)高齢者産業交流会

(1) 開催概要

- (日 時)： 2020 年 10 月 28 日 (水) 13:30~16:00
 (場 所)： 上海新国際博覧中心 N1 ホール (N1C72)
 (主 催)： 日本貿易振興機構、上海国展展覽中心有限公司
 (共 催)： 上海市民政局、上海市国際貿易促進委員会
 (後 援)： 在上海日本総領事館

※2020 上海国際福祉機器展 (CHINA AID) の開催に併せて会場内で商談会を開催。

(参加企業数)：日本企業 29 社、中国企業 78 社

(2) 展示会概要 (併催イベント)

(名 称) :

(和文) : 2020 上海国際福祉機器展 (CHINA AID)

(英文) : International Exhibition of Senior Care, Rehabilitation Medicine
and Healthcare Shanghai 2020

(会 期) : 2020 年 10 月 28 日 (水) ~ 10 月 30 日 (金)

(会 場) : 上海新国際博覧中心 (SNIEC) N1~N2 ホール

(主 催) : 上海市民政局、上海市国際貿易促進委員会

(出 展 物) : 介護サービス、生活介護用品、補助器具、リハビリ、健康管理、バリア
フリー住宅等

(展示面積) : 30,000 平方メートル

(出品企業数) : 301 社 (内、日本企業約 33 社)

(来場者数) : 34,588 人 (昨年実績 47,890 人)

(3) 開催詳細

(プログラム)

13 : 30 ~ 13 : 35 主催者挨拶

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 上海事務所 所長 水田賢治氏

13 : 35 ~ 14 : 05 講演「上海市における養老サービスの発展状況」

上海市民政局養老服務処・副処長 葛 健氏

14 : 05 ~ 16 : 05 商談会

※来賓 : 在上海日本総領事館 領事 村井崇氏、保田古都美氏

(セミナー要旨) 基調講演「上海市における養老サービスの発展状況」

上海市民政局養老服務処・副処長 葛 健氏

- ・ 近年、上海市は「行政、企業、社会連携」の形で様々な高齢者産業発展のプラットフォームを築いてきた。今年 5 月には「養老産業の発展加速に関する若干の意見」を発表。今後の方向性について 20 項目の意見を発表した。

<参考> 「養老産業の発展加速に関する若干の意見」 (中国語)

<http://fgw.sh.gov.cn/zgj1/20200518/b7683f11a01046c293ef5b08ea3ef205.html>

- ・ 上海市政府は 2020 年 4 月、介護現場におけるスマート技術の活用について「スマートシニアケア活用シーン需要一覧」を発表した。同一覧は以下の通り、4 分類・12 項目に分類される。

①安全保護:

高齢者転倒防止、高齢者緊急救助、認知障害による徘徊行動防止、施設出入管理、施設スマート点呼、施設スマート動画監視

②ケアサービス:

寝たきり高齢者介護、在宅介護ベッド遠隔支援

③健康サービス：

高齢者慢性疾患投薬、施設内非接触スマート殺菌

④心理ケア：

高齢者向けスマート音声通話、高齢者向けスマート付き添い

＜参考＞「スマートシニアケア活用シーン需要一覧」（中国語）

<http://www.shanghaiyanglao.com/Detail/detail/id/25247>

- ・ また、上海市では「スマートモデル応用テクノロジーリスト」を公表しており、高齢者分野では高齢者向け製品・サービスの6件が国家指定推進プロジェクトに指定されている
- ・ スマートシニアケアに関しての成功事例コンテストや一般討論会を通じて意見やニーズを広く募り、今後の高齢者サービスに活用していく。

（４） 商談会

＜参加日本企業一覧＞

No	日本企業（本社名）	商品・サービス概要
1	アースサポート株式会社	介護サービス
2	株式会社エクサウィザーズ	介護サービス
3	キョーエイグループ	介護サービス
4	株式会社ケア 21	介護サービス
5	株式会社ケアサービス	介護サービス
6	株式会社創心會	介護サービス
7	株式会社ニチイ学館	介護サービス
8	一般社団法人日中健康医療交流協会	介護サービス
9	日本ヘルスケア株式会社	介護サービス
10	メディカル・ケア・サービス株式会社	介護サービス
11	パラマウントベッド株式会社	介護ベッド
12	フランスベッド株式会社	介護ベッド
13	株式会社カワムラサイクル	車椅子
14	オージー技研株式会社	介護浴槽、リハビリ機器
15	大王製紙株式会社	おむつ
16	帝人株式会社	失禁下着等
17	日本製紙クレシア株式会社	おむつ
18	NEC 株式会社	高齢者関連製品
19	オオサキメディカル株式会社	高齢者関連製品

20	パナソニック株式会社	高齢者関連製品
21	ふれあい株式会社	高齢者関連製品
22	ベストスキップ株式会社	高齢者サービス管理システム
23	株式会社エスケーエレクトロニクス	電気刺激装置等
24	ダイキン工業株式会社	在宅酸素医療用機器
25	東海機器工業株式会社	消毒洗浄機
26	株式会社サンゲツ	内装材
27	大建工業株式会社	建築材料、高齢者向けドア等
28	東リ株式会社	内装材
29	ユニバーサル株式会社	内装材

(5) 成果

(商談件数) : 137 件

(成約件数) : 5 件

(成約金額) : 316,800 円 ※

(成約見込件数) : 15 件

(成約見込金額) : 52,883,424 円 ※

(役立ち度 (4段階中上位2項目)) : 96.6%

※ 1 円 = 15.84 円で算出

(6) 記録写真



主催者挨拶

ジェトロ上海事務所 水田賢治所長



基調講演

上海市民政局养老服务処 葛健副处长



商談会



商談会



商談会



展示会

2-4. 日中（広東省）高齢者産業交流会

(1) 開催概要

(日 時)： 2020年11月6日（金）～11月8日（日）

(場 所)： 広東省広州市保利世貿博覧館

(主 催)： 日本貿易振興機構

(参加企業数)： 日本企業 20 社

※「第七回中国国際シルバー産業博覧会」内にジャパン・パビリオンを設けて開催

(2) 展示会概要

(名 称)：

(和文)：第七回中国国際シルバー産業博覧会

(英文)：The 7th China International Silver Industry Exhibition

(会 期)：2020年11月6日（金）～11月8日（日）

(会 場)： 広東省広州市保利世貿博覧館

(主 催)： 中国老齡産業協会、広東省老齡工作委员会、中国保利集団

(展示面積)： 22,000 m²

(出品企業数) : 276 社

(来場者数) : 約 30,000 万人

(主なイベント) :

○VIP 巡覧

- ・ 11 月 6 日 : 張光軍広東省副省長がジャパン・パビリオン来訪
- ・ 11 月 7 日 : 張碩輔広州市委書記がジャパン・パビリオン来訪。特に株式会社 FUJI (双日株式会社が同社の代理店として出展) の移動補助ロボットに関心

(3) 商談会

<参加日本企業一覧>

No	日本企業 (本社名)	商品・サービス概要
1	有限会社アコード	介護サービス
2	キョーエイグループ	介護サービス
3	株式会社創心會	介護サービス
4	株式会社ニチイ学館	介護サービス
5	有限会社パイン・コーン	介護サービス
6	フランスベッド株式会社	介護ベッド
7	株式会社カワムラサイクル	車椅子
8	興和株式会社	車椅子
9	タカノ株式会社	介護用マット
10	帝人株式会社	失禁下着等
11	株式会社アベックス	高齢者向け靴
12	神光株式会社	健康食品、福祉用具
13	双日株式会社	移動補助ロボット
14	日本シグマックス株式会社	サポーターなど
15	ベストスキップ株式会社	高齢者サービス管理システム
16	ウシオ電機株式会社	空気清浄機
17	サラヤ株式会社	感染予防関連商品
18	東海機器工業株式会社	消毒洗浄機
19	東リ株式会社	内装材
20	株式会社安井建築設計事務所	高齢者施設設計

(4) 成果

(商談件数) : 487 件

(成約件数) : 12 件

(成約金額) : 513,893 円 ※
(成約見込件数) : 107 件
(成約見込金額) : 141,774,010 円 ※
(役立ち度 (4段階中上位2項目)) : 100%
※1元=15.84円で算出

(5) 関連報道等

○搜狐

https://www.sohu.com/a/425826889_780290

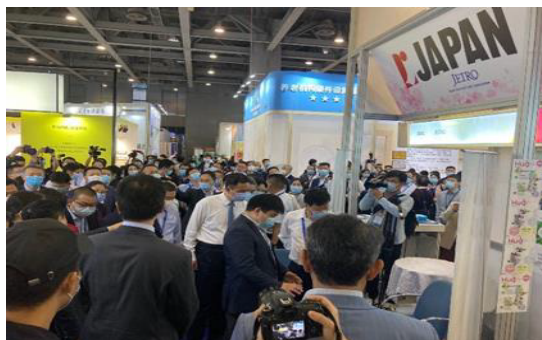
○新浪新聞

<https://finance.sina.com.cn/tech/2020-11-12/doc-iiznezxs1371788.shtml>

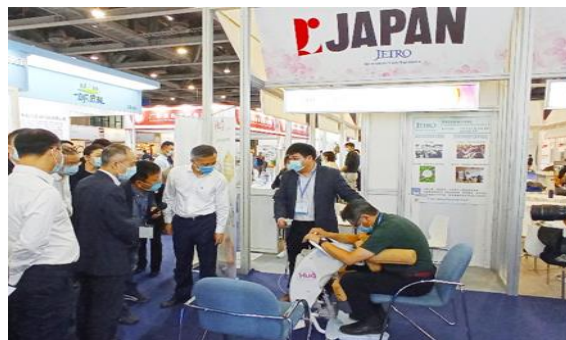
○広東テレビ放送局

張碩輔広州市委書記が展示会視察

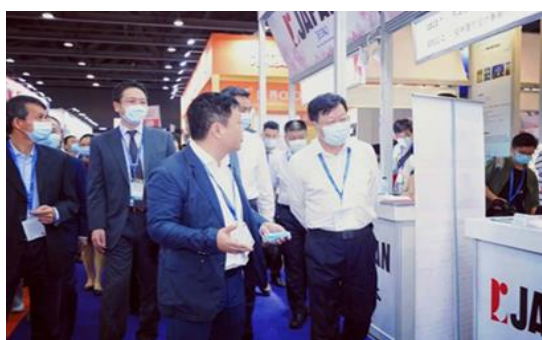
(6) 記録写真



ジャパン・パビリオン



広州市張碩輔書記（双日ブース）



広東省 張光軍副省長



ジャパン・パビリオン



ジャパン・パビリオン



ジャパン・パビリオン

以上

2-5. 日中（北京市）高齢者産業交流会

（1）開催概要

（日 時）： 2021年3月17日（水）9:00～17:30

（場 所）： オンラインによる開催

（主 催）： 日本貿易振興機構（ジェトロ）

（参加企業数）： 日本企業 21 社、中国企業 37 社

（2）商談会

＜参加日本企業一覧＞

No	日本企業（本社名）	商品・サービス概要
1	アースサポート株式会社	介護サービス
2	エフビー介護サービス株式会社	介護サービス
3	キョーエイグループ	介護サービス
4	株式会社創心會	介護サービス
5	株式会社ニチイ学館	介護サービス
6	有限会社パイン・コーン	介護サービス
7	株式会社やさしい手	介護サービス
8	パラマウントベッド株式会社	介護ベッド
9	フランスベッド株式会社	介護ベッド
10	株式会社カワムラサイクル	車椅子
11	オージー技研株式会社	介護浴槽、リハビリ機器
12	帝人株式会社	失禁下着等
13	オリエンタルフーズサプライ株式会社	高齢者関連製品
14	CBC 株式会社	高齢者関連製品
15	ふれあい株式会社	高齢者関連製品

16	株式会社ヤマシタ	福祉用具レンタル
17	ベストスキップ株式会社	高齢者サービス管理システム
18	ウシオ電機株式会社	空気清浄機
19	東海機器工業株式会社	消毒洗浄機
20	株式会社 IAO 竹田設計	高齢者施設設計
21	東リ株式会社	内装材

<中国参加企業一覧>

No	企業名	商品・サービス概要	地域
1	中科院計算所環境知能研究院	介護サービス	北京市
2	北京福祉之家養老サービス有限公司	介護サービス	北京市
3	北京首開寸草養老サービス有限公司	介護サービス	北京市
4	北京慧佳養老サービス有限公司	介護サービス	北京市
5	北京賽陽国際工程項目管理有限公司	介護サービス	北京市
6	北京江山福佰健康養老サービス有限公司	介護サービス	北京市
7	華北健康養老産業有限公司	介護サービス	北京市
8	北京小康之家集团有限公司	介護サービス	北京市
9	青島市養老サービス協会	介護サービス	山東省
10	フフホト市伊博楽公益サービスセンター	介護サービス	内モンゴル自治区
11	鄭州晚晴社区托老互助センター	介護サービス	河南省
12	湖北智奥物聯網科技有限公司	介護サービス	湖北省
13	海南経済特区星光康養サービス有限公司	介護サービス	海南省
14	北京社会管理職業学院	介護人材教育	北京市
15	北京三傑聖一人力資源有限公司	介護人材教育	北京市
16	河北德普瑞医療器械有限公司	介護人材教育	河北省
17	仁愛家和（北京）リハビリ補助具科技有限公司	福祉用具販売・代理	北京市
18	中装雲創（北京）科技有限公司	福祉用具販売・代理	北京市
19	北京龍頭天威科技發展有限公司	福祉用具販売・代理	北京市
20	北京市老年用品展示中心有限公司	福祉用具販売・代理	北京市
21	北京長者優品科技有限公司	福祉用具販売・代理	北京市
22	北京鶴逸慈老年用品有限公司	福祉用具販売・代理	北京市
23	華潤三九医薬股份有限公司	福祉用具販売・代理	北京市
24	北京安馨養老産業投資有限公司	福祉用具販売・代理	北京市

25	北京斯福来食品有限公司	福祉用具販売・代理	北京市
26	国薬集団聯合医療機器有限公司	福祉用具販売・代理	北京市
27	中国儀器進出口集团有限公司	福祉用具販売・代理	北京市
28	天津市慈濟リハビリ補助具器材厂	福祉用具販売・代理	天津市
29	石家莊高新区日中天科技投資有限公司/石家莊 日中天養老サービス有限公司	福祉用具販売・代理	河北省
30	国家リハビリ補助具研究センター 秦皇島研究院	福祉用具販売・代理	河北省
31	国康秦皇島リハビリテーション設備有限公司	福祉用具販売・代理	河北省
32	河北洛貝医薬科技有限公司	福祉用具販売・代理	河北省
33	河北彪悍運動器械有限公司	福祉用具販売・代理	河北省
34	河北信安智康科技有限公司	福祉用具販売・代理	河北省
35	河南翔宇医療設備股份有限公司	福祉用具販売・代理	河南省
36	常州市錢璟リハビリテーション股份有限公司	福祉用具販売・代理	江蘇省
37	南京康尼智能技術有限公司	福祉用具販売・代理	江蘇省

(3) 成果

(商談件数) : 151 件

(成約見込件数) : 97 件

(成約見込金額) : 211, 612, 800 円 ※

(役立ち度 (4 段階中上位 2 項目)) : 100%

※ 1 元 = 16.45 円で算出

2-6. 日中 (西南地域 : 成都・重慶) 高齢者産業交流会

(1) 開催概要

(日 時) : 2021 年 3 月 1 日 (月) ~ 19 日 (金)

(場 所) : オンラインによる開催

※日中双方の要望に応じて上記の期間内に個別に商談をアレンジ。

(主 催) : 日本貿易振興機構 (ジェトロ)

※2021 年 3 月に四川省成都市、重慶市の各都市で「日中高齢者産業交流会」を開催予定であったが、中国国内の新型コロナウイルスの拡大に伴うイベント制限の措置を受けて、オンラインでの開催となった (四川省成都市、重慶市の両地域から中国企業が参加して合同での開催となった)。

(参加企業数) : 日本企業 14 社、中国企業 5 社

(2) 商談会

<日本参加企業一覧>

No	日本企業（本社名）	商品・サービス概要
1	アースサポート株式会社	介護サービス
2	株式会社創心會	介護サービス
3	有限会社パイン・コーン	介護サービス
4	株式会社メディヴァ	介護サービス
5	パラマウントベッド株式会社	介護ベッド
6	株式会社カワムラサイクル	車椅子
7	オージー技研株式会社	介護浴槽、リハビリ機器
8	酒井医療株式会社	介護浴槽、リハビリ機器
9	株式会社スマイル	介護浴槽
10	株式会社ドウシシャ	高齢者関連製品
11	株式会社ひまわり	福祉用具レンタル
12	ふれあい株式会社	高齢者関連製品
13	東海機器工業株式会社	消毒洗浄機
14	株式会社サンゲツ	内装材

<中国参加企業一覧>

No	企業名	商品・サービス概要	地域
1	成都錦欣康養医院管理有限公司	高齢者施設運営	成都市
2	泰康之家・蜀園成都健康服務有限公司	高齢者施設運営	成都市
3	上海九如城企業（集団）有限公司	高齢者施設運営	成都市
4	重慶三心堂養老服務有限公司	高齢者施設運営	重慶市
5	重慶合展養老産業發展有限公司	高齢者施設運営、コンサルティング、人材育成	重慶市

(3) 成果

(商談件数) : 14 件

(成約件数) : 2 件

(成約金額) : 4,995,000 円 ※

(成約見込件数) : 6 件

(成約見込金額) : 79,413,424 円 ※

(役立ち度 (4段階中上位2項目)) : 100%

※ 1 元 = 16.65 円で算出

2-7. 日・タイ高齢者産業オンラインビジネスマッチング

(1) 開催概要

(日 時) : 2021 年 2 月 18 日 (木) 15:00~17:30

(場 所) : オンラインによる商談 (Zoom 利用)

(主 催) : 日本貿易振興機構、タイ商工会議所

(参加企業数) : 日本企業 5 社、タイ企業 6 社

(2) 商談会

<日本参加企業一覧>

No	日本企業 (本社名)	商品・サービス概要
1	SOMP0 ホールディングス株式会社	介護サービス
2	有限会社パイン・コーン	介護サービス
3	メディカル・ケア・サービス株式会社	介護サービス
4	ロングライフホールディング株式会社	介護サービス
5	オージー技研株式会社	介護浴槽、リハビリ機器

<タイ参加企業一覧>

No	企業名	商品・サービス概要
1	Chiba-Som	高齢者施設運営
2	Kluaynamthai Hospital	病院・介護施設運営
3	The Thai Red Cross Society Sawangkanives	病院・介護施設運営
4	OTIUM PHUKET	高齢者施設運営
5	Sansiri Public Company Limited	高齢者施設運営
6	KAIGO Life	介護関連コンサルティング

(3) 成果

(商談件数) : 21 件

(成約件数) : 0 件

(成約金額) : 0 円

(成約見込件数) : 13 件

(成約見込金額) : 2,400,000 円

(役立ち度 (4 段階中上位 2 項目)) : 100%

(4) 記録写真



主催者挨拶

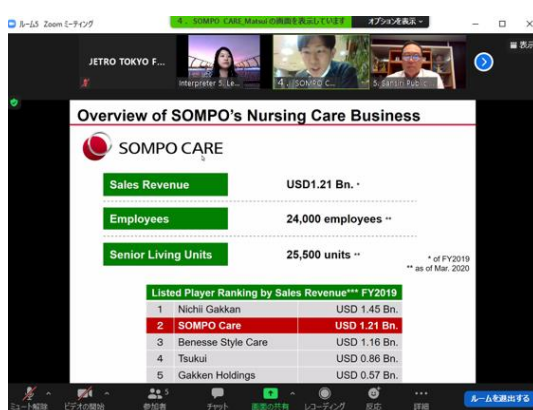
ジェトロバンコク事務所所長 竹谷厚



オンライン商談



オンライン商談



オンライン商談

第三章 医療の国際展開の推進

3-1. 医療機器商談会の開催目的・概要

事業計画段階では、海外から医療機器関連の代理店などを招聘して日本国内での商談会を開催予定であったが、世界的な新型コロナウイルスの拡大に伴う渡航制限の影響により、実施が困難になったことから、オンラインによる商談会を開催した。

新興国の9か国（中国、タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、スリランカ、インド）から計58社のバイヤーが参加、日本企業54社との商談を行った。なお、タイ、マレーシア、ベトナム（ホーチミン）の海外企業の発掘、商談アレンジについて本事業により実施した。

（1）開催概要

（名 称）： 医療機器オンライン商談会（中国・ASEAN・南西アジア）

（開 催 日）： 2020年11月30日（月）～12月4日（金）

（主 催）： 日本貿易振興機構

（実施方法）： オンライン商談ツール「Eventhub」を活用して実施。

（参加企業数）： 日本企業54社、海外企業55社

（2）商談会

<日本参加企業一覧>

No	企業名	主な製品
1	アークレイ株式会社	糖尿病検査機器、尿検査機器、生化学分析機器
2	アイリス株式会社	インフルエンザ診断支援機器
3	株式会社アクトメント	巻き爪矯正具ネイル・エイド、NiTi加工
4	アコマ医科工業株式会社	麻酔器、電気メス、吸引器
5	アルケア株式会社	放射線治療における患者固定用の水硬性クッション
6	アルプ株式会社	医療用および理化学用高圧蒸気滅菌器
7	株式会社アルム	医療関係者間コミュニケーションアプリ、救急搬送トリアージアプリ、救命・救急補助スマートフォンアプリ
8	ウエストユニティス株式会社	手術現場システム
9	株式会社ウエノ	次亜塩素酸水電気分解生成装置
10	株式会社ウェルデンツジャパン	歯科製品（義歯等）
11	株式会社エイム	水素カプセル
12	株式会社LSIメディエンス	移動式免疫発光測定装置・試薬（循環器項目・プレセプシン）
13	オージー技研株式会社	物療機器

14	株式会社大島製作所	直流型電気刺激装置
15	株式会社京都科学	超音波ファントム、医学教育用シミュレータ
16	株式会社共和	未滅菌ロール状フィルムドレッシング、未滅菌ロール状クッション・ドレッシング
17	ケイセイ医科工業株式会社	熱傷ベッド、電動ダーマトーム、スキンステープラー等
18	株式会社小池メディカル	酸素流量計、吸引器、パルスオキシメータ、酸素濃縮器、ネブライザー
19	興和株式会社	中古医療機器(画像診断、レントゲン)
20	株式会社コスミックエムイー	腹腔鏡下小児鼠経ヘルニア用ニードルキット
21	サクラ精機株式会社	病院向けの滅菌機・洗浄機・物品
22	株式会社佐文工業所	整形外科向け手術器械
23	セイリン株式会社	鍼灸鍼、PYONEX（円皮鍼）
24	株式会社セツロテック	ゲノム編集マウス、受精卵・培養細胞作製マウス（受精卵）等
25	センチュリー山久株式会社	中古 MRI、CT
26	大研医器株式会社	真空吸引器、加圧式医薬品注入器、除菌マット、片肺換気用チューブ
27	ダイヤ工業株式会社	腰コルセット
28	太陽商事株式会社	ウェアラブル手術照明
29	株式会社高橋型精	採便（検便）シート、採尿カップ、不織布マスク
30	茶谷産業株式会社	排泄器具
31	中興化成工業株式会社	ふっ素樹脂加工製品（チューブ、ガラスクロス、粘着テープ等）
32	株式会社坪田ラボ	バイオレットライト LED 眼鏡、バイオレットライト円錐角膜治療用眼鏡
33	株式会社 TBA	簡易遺伝子検査紙 C-PAS
34	東海機器工業株式会社	洗浄・消毒機械、福祉用具貸与サービス、機械福祉用具
35	Topcon	糖尿病網膜症スクリーニングソリューション、三次元眼底画像撮影装置、近視・ドライアイ検査モニタリング装置
36	ニッターボーメディカル株式会社	免疫検査および生化学検査用の体外診断用医薬品、およびその原料としての試薬
37	日本シグマックス株式会社	超音波診断装置、超音波骨折治療器、冷却療法用器具及び装置
38	株式会社ニデック	眼科医向け手術装置、検査診断装置、眼内レンズ、眼鏡店向け検眼機器、測定機器、加工機
39	ハクゾウメディカル株式会社	綿棒

40	フェザー安全剃刀株式会社	外科手術用替刃メス、眼科用マイクロナイフ、微細手術用替刃メス、病理用マイクローム替刃等。
41	福助株式会社	弾性ストッキング
42	不二ラテックス株式会社	コンドーム
43	フランスベッド株式会社	ベッド
44	ふれあい総研株式会社	電位治療器、リハビリ機器、除菌・抗菌・抗ウイルス対策噴霧器と中性電解水
45	プロスパー株式会社	脳外科用チタンスクリュー、チタンプレート、チタンメッシュ、JF プレートシステム
46	株式会社ホーマーイオン研究所	ベルト式電極 EMS
47	株式会社マキテック	車いす、杖、介護ベッド
48	丸東産業株式会社	吸湿フィルム（吸湿袋）、遮光フィルム（遮光袋）、高速液体充填用フィルム
49	ミサワ医科工業株式会社	注射針（デンタル、美容、コロナワクチン用針）
50	株式会社明成商会	ニトリルグローブ、防護服、マスク、綿棒など
51	モリトジャパン株式会社	腰アシスター
52	山田医療照明株式会社	手術用照明灯、診察灯、処置灯
53	ライズ株式会社	矯正歯科診療向けソフトウェア
54	リバテープ製薬株式会社	医療用大型絆創膏、創傷保護用絆創膏、止血用絆創膏、救急絆創膏

<海外参加企業一覧>

No	企業名	国名	都市	主な取扱製品
1	Beijing Renhua Xingyuan Technology Co., Ltd	中国	北京	歯科医療機器
2	Shanghai bituo e-commerce Co., Ltd	中国	上海	美容関連製品
3	Shanghai Boyu Medical Equipment Co., Ltd	中国	上海	医療用シリーズ化粧品
4	Shanghai Meilin Medical Technology Co., Ltd	中国	上海	骨密度測定製品
5	Shanghai Mingyin International Trade Co., Ltd	中国	上海	ヘルスケア関連製品
6	Shanghai Tiancheng Yiliu Technology Co., Ltd	中国	上海	歯科用機器、リハビリ用製品等

7	Hangzhou Yougao medical supplies Co., Ltd	中国	杭州	ヘルスケア関連製品
8	High Hope Int'l Group Jiangsu Medicines & Health Products Imp.&Exp. Corp. Lt.	中国	南京	IVD、循環器系・肝臓系の機器
9	Nanjing Xingji medical supplies Co., Ltd	中国	南京	銀イオン系抗菌製品
10	Sichuan medicines and health products I/E Co.,Ltd	中国	成都	Covid-19 検査製品、感染防護具
11	Kerry Medical Ltd.	中国	香港	循環器・外科・血管機器系製品
12	PARAMOUNT BED (THAILAND) CO.,LTD	タイ	バンコク	病院・高齢者用ベッド
13	BJC Healthcare	タイ	バンコク	医療分野全般機器
14	DKSH Management (Thailand) Limited	タイ	バンコク	耳鼻咽喉・創傷治療・美容外科機器等
15	Marubeni Thailand Co., Ltd.	タイ	バンコク	手術関連・リハビリ・感染管理製品等
16	Tapee Enterpriese Co., Ltd.	タイ	バンコク	医療用ベッド、歯科系製品
17	National Healthcare Systems Co.,Ltd.	タイ	バンコク	痛みを緩和する製品、除菌用品
18	HEALTHLEAD CO.,LTD	タイ	バンコク	ヘルスケア関連製品、医薬品
19	Thonburi Medical Center Public Company Limited	タイ	バンコク	アレルギー・眼科・整形外科製品
20	PHARMATEK ENGINEERING CO., LTD.	タイ	サムットプラカーン	使い捨て医療用マスク
21	HATI International	マレーシア	クアラルンプール	医療テック、スマート病院
22	AARGYP Scientific Sdn Bhd	マレーシア	クチン	麻酔・呼吸器・外科系製品
23	Chimera-Tech Sdn. Bhd	マレーシア	アンパン	感染症・スポーツ生理学・遺伝性疾患系製品
24	IDS Medical Systems (M) Sdn. Bhd.	マレーシア	シャーアラム	麻酔・画像診断・集中治療・外科等製品
25	Premier Diagnostic Sdn Bhd	マレーシア	シャーアラム	麻酔科・呼吸器科・外科系製

				品
25	OMEDIS HEALTHCARE SDN BHD	マレーシア	コタダマンサラ	歯科・集中治療・人工透析等製品
27	Tecsen Technologies Sdn Bhd	マレーシア	プタリン・ジャヤ	緊急時の健康衛生製品、トレーニング機器
28	PT Kurnia Abadi Srelaras	インドネシア	ジャカルタ	歩行運動システム、手術ナビゲーション
29	MITRA ASA PRATAMA, PT	インドネシア	ジャカルタ	リハビリ・呼吸器・消化器・滅菌系製品
30	PT. Gandasari Ekasatya	インドネシア	ジャカルタ	救急、糖尿病患者関連製品
31	PT. KARINDO ALKESTRON	インドネシア	ジャカルタ	医療用電子機器、医療研究関連製品
32	PT. Sinergi Medika Utama	インドネシア	ジャカルタ	外科手術関連製品
33	BLUE SKY TRADING CO., INC	フィリピン	マニラ	呼吸器・消毒・モニタリングシステム等製品
34	MEDICAL CENTER TRADING CORPORATION	フィリピン	パシッグ	医療用品全般
35	HEALTHSOLUTIONS ENTERPRISES, INC.	フィリピン	タギッグ	体外診断薬、画像診断製品、検査機器等
36	MDC investment and technology equipment co., Ltd.	ベトナム	ハノイ	画像診断機器、内視鏡系検査機器等
37	Thai Phu Medical Equipment Join Stock Company	ベトナム	ハノイ	手術・呼吸器系製品
38	An Phuc Technology JSC.,	ベトナム	ハノイ	リハビリ・手術・呼吸器系製品
39	Vietnam Technology Trading Join Stock Company	ベトナム	ハノイ	化学分析・血液分析装置等
40	Hanoi Medical Products Joint Stock Company	ベトナム	ハノイ	整形外科製品、体外診断用医薬品等
41	Công ty TNHH Thương mại và Dịch vụ kỹ thuật Y Vũ	ベトナム	ホーチミン	集中治療・手術・除菌関連製品
42	An Loi Medical Equipment Trading Co., Ltd	ベトナム	ホーチミン	外科・麻酔・救急・集中医療等関連製品
43	Hoang Duc Pharmaceutical & Medical supplies Co., Ltd.	ベトナム	ホーチミン	血管内治療・画像誘導下治療等製品

44	Hoang Le Medical Equipment Co., Ltd	ベトナム	ホーチミン	医療用ガスシステム、手術室家具等製品
45	Le Gia Medical Equipment Co Ltd / Y DUC CO	ベトナム	ホーチミン	超音波診断系製品
46	NQ Medical	ベトナム	ホーチミン	CT スキャン機器
47	A A GROUP LTD.	ミャンマー	ヤンゴン	リハビリ、呼吸器、集中治療等製品
48	AMTT Co., Ltd.	ミャンマー	ヤンゴン	画像・心臓・麻酔・集中治療・臨床検査製品
49	Concordia International Co., Ltd.	ミャンマー	ヤンゴン	ICU・呼吸器・麻酔・心臓外科等製品
50	Meditech Co., Ltd	ミャンマー	ヤンゴン	放射線・核医学・心臓・救急医療等製品
51	Ni Lay Naing Co., Ltd.	ミャンマー	ヤンゴン	腫瘍内科・外科・循環器科・肝臓等製品
52	Yee Shin Co., Ltd	ミャンマー	ヤンゴン	体外診断薬、消化器・画像・循環器等製品
53	Applied Cognition Systems Private Limited	インド	バンガロール	小児・高齢者・慢性疾患・集中治療系製品
54	Sowkhyia Carenet Private Limited	インド	バンガロール	遠隔医療、電子薬事、医療教育関連製品
55	Srishti Software Applications Pvt. Ltd.,	インド	バンガロール	病院向けソフトウェア販売・IT サポートサービス
56	Dr. Remedies Group	インド	ハイデラバード	血管内治療・循環器系製品
57	Premium International Pvt Ltd	スリランカ	コロンボ	外科診断・病院検査室・救命救急・血液バンク関連製品
58	Hemas Pharmaceuticals/ Hemas Surgicals & Diagnostics	スリランカ	コロンボ	麻酔、救急医療系機器

(3) 成果

(商談件数) : 241 件

(成約件数) : 1 件

(成約金額) : 200,000 円

(成約見込件数) : 180 件

(成約見込金額) : 779,602,000 円

(役立ち度 (4段階中上位2項目)) : 84.1%

第四章 介護・医療の国際展開に関する支援

4-1. 専門家支援事業概要

日本の介護・医療分野の事業者の新興国等での事業展開を支援することを目的に、海外の薬事規制、マーケティング戦略に精通した専門家を活用して各種コンサルティングや情報提供などの支援事業を実施した。

4-2. 専門家概要

(1) 株式会社日本医療機器開発機構

- ・ 医療機器の研究開発、製造販売、薬事・品質保証関連業務にかかるコンサルティング

(2) クアルテック・ジャパン・コンサルティング株式会社

- ・ アジア諸国の規制当局への医療機器製品登録、現地法定代理人サービス
- ・ 中国、台湾では臨床試験の CRO として日本、欧米の医療機器メーカーの海外展開をサポート

4-3. 実施概要

(1) 実施内容：各種コンサルティング（面談やメールによる相談対応）

（実施期間）：2020 年 10 月 6 日（火）～2021 年 2 月 12 日（金）

（相談件数）：29 件

（対応形式）：WEB 面談 19 件、メール回答 16 件

※1 相談につき WEB 面談とメールの両方で回答したケースがある。

（輸出検討先）：東南アジア 12 件、欧州 10 件、米国 7 件、韓国 2 件、中国 2 件、ブラジル 1 件、ロシア 1 件、中東 1 件、豪州 1 件、インド 1 件

（相談詳細）：

No.	実施日	専門家※	対応方法	対象国	相談内容
1	2020/10/14 2020/11/24	2	Email 対応	インドネシア	現地の法定代理人登録、独占販売契約
2	2020/10/15	1	面談対応	米国	FDA 申請方法、GPO 制度
3	2020/10/20	2	面談対応	タイ	現地の法定代理人登録、輸入業者の変更
4	2020/10/26 2020/11/5	2	面談対応 Email 対応	欧州・米国	現地薬事申請方法、クラス分類
5	2020/10/27	2	面談対応	東南アジア・韓国・中国	品質システム、現地当局との付き合い方

6	2020/10/29 2020/11/6	1	Email 対応	ブラジル・韓国・欧州	現地薬事申請方法、低電圧化対応
7	2020/11/2 2020/11/5	2	面談対応 Email 対応	米国	適応疾患、機械と薬の1対1薬事申請
8	2020/11/6 2020/11/27	1	Email 対応	欧州	低電圧化対応、品質システム
9	2020/11/9	1	Email 対応	ロシア	現地薬事申請方法、認証代理人
10	2020/11/13	2	面談対応	東南アジア	現地薬事申請方法、品質システム
11	2020/11/18 2020/11/19	2	面談対応 Email 対応	タイ	認証代理人との付き合い方、クラス分類
12	2020/11/20	2	Email 対応	シンガポール	現地薬事登録の可否
13	2020/11/26	2	面談対応	米国	IDE 制度、治験データの輸出
14	2020/11/26	2	面談対応	欧州	EUDAMED 登録、MDR 対応
15	2020/11/30	2	Email 対応	ベトナム・欧州	FSC 取得方法
16	2020/12/2	2	Email 対応	タイ	AMDD、クラス分類
17	2020/12/7	1	面談対応	欧州・米国	現地薬事申請方法
18	2020/12/14	2	面談対応	フィリピン	現地薬事申請方法
19	2020/12/17	1	面談対応	東南アジア・欧州・中東	現地販路開拓、薬事申請方法
20	2020/12/21	2	面談対応	豪州	現地薬事申請方法
21	2020/12/30	1	Email 対応	インド	法定代理人登録、UDI 表示
22	2021/1/8	2	Email 対応	米国	現地注射針市場概要
23	2021/1/12	2	面談対応	中国	現地当局との付き合い方
24	2021/1/25	2	面談対応	インドネシア	現地薬事申請方法
25	2021/2/4	1	面談対応	米国	医療機器の現地薬事法制
26	2021/2/9	2	面談対応	ドイツ	現地保険適用、品質システム
27	2021/2/9	2	面談対応	欧州	EU 法の立法体系、MDR との関係
28	2021/2/10	2	面談対応	欧州	EU 法の立法体系、MDR 要求事項
29	2021/2/10	2	Email 対応	東南アジア	現地薬事申請方法、登録可否

※1: 株式会社日本医療機器開発機構

2: クアルテック・ジャパン・コンサルティング株式会社

(2) 実施内容 (WEB セミナーによる情報提供)

① 医療機器オンライン商談会参加企業向けセミナー

(実施日時)： 2020 年 11 月 4 日 (水) 14:00～15:15

(対応専門家)：クアルテック・ジャパンコンサルティング株式会社 村山 剛氏

(講演内容)：

- ・ アジア・アセアン地域の医療機器市場動向
- ・ アジア・アセアン地域の薬事規制概要
- ・ 商談のポイント・コツ等

(参加人数)：115 名 ※録画視聴者含めず

② MEDICA_online 出展企業向けセミナー

(実施日時)： 2020 年 11 月 5 日 (木) 14:00～15:15

(対応専門家)：クアルテック・ジャパンコンサルティング株式会社 肘井 一也氏

(講演内容)：欧州の医療機器薬事規制の基礎

(参加人数)：25 名 ※録画視聴者含めず

③ 米国医療機器専門家セミナー

(実施日時)： 2021 年 2 月 9 日 (火) 10:00～11:15

(対応専門家)：株式会社日本医療機器開発機構 上島 平太氏、村上 哲朗氏

(講演内容)：

- ・ 米国の医療機器市場動向
- ・ 米国の薬事規制 (FDA) 概要

(参加人数)：84 名 ※録画視聴者含めず

(3) 実施内容 (医療機器規制レポートによる情報提供)

(対応専門家)：クアルテック・ジャパンコンサルティング株式会社

(成果物)：別冊 1 「医療機器規制レポート」参照のとおり

第五章 健康経営のアジア展開に向けた基礎調査

5-1. 健康経営のアジア展開に向けた基礎調査の目的・概要

ASEAN を中心としたアジア各国は健康格差が大きく、労働衛生の課題と健康増進の課題が同時に存在する。日本政府は「アジア健康構想に向けた基本方針」（平成 30 年 7 月改定）において、アジアにおけるそれらの健康課題の解決への貢献と、健康経営を支える日本の関連商品・サービスの海外市場拡大を狙いとして、日本の健康経営モデルをアジアに広める取組を推進している。

本調査は、アジア各国の現地企業への健康経営モデルの導入を見据え、現地の労働衛生に関する基礎情報の収集、現地の産業保健、労働衛生分野の有識者・専門家との意見交換を行うことにより、健康経営に関する各国の制度や課題、現地ニーズ及び健康経営モデルの浸透の可能性、現地での将来的な健康経営産業形成の可能性等の把握を目的としたものである。調査にあたっては産業保健、労働衛生分野に精通した日本の専門家の知見を活用して実施した。なお本調査報告書は、現地で健康経営モデルケースの構築を検討する際の基礎資料とする等、今後健康経営モデルを本格的にアジア各国に展開する上で活用することを念頭に作成した。

本調査の流れは以下の通り。

(1) デスク調査

インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナムの 4 カ国を対象とし、現地の労働安全衛生（産業保健）における法制度や健康増進活動の現状と課題、日本式健康経営モデルの現地での普及可能性について、文献等を調査し、報告書にまとめた。

(2) ヒアリング調査、意見交換会

インドネシアを対象国とし、アジア諸国における健康経営の現地展開を行う上での課題をより深く把握し、現地ニーズ、現地への健康経営モデルの浸透導入の可能性等、将来的な健康経営産業形成の可能性を整理するために、現地の専門家、現地企業、日系企業を対象にヒアリング調査を実施し、その結果を踏まえて現地の有識者・専門家との意見交換会を行った。

5-2. デスク調査

(1) 調査方法

調査項目・調査対象の情報ソースについて、日本の産業保健、労働衛生分野に精通した専門家による確認及び助言を踏まえ決定し、結果を取りまとめた。また、より精度の高いデータ及び情報を取得するため、当該専門家が調査対象国の有識者等へヒアリングなどを行い執筆した文献も参考にしながら、調査を行った。

(2) 調査項目

- ・ 国の概要

- ・ 産業保健・労働安全衛生の体制
- ・ 健康経営に関するサービス機関
- ・ 個人情報保護関連の規制
- ・ 日本の健康経営モデル普及可能性

(成果物)：別冊 2 「デスク調査報告書」 参照のとおり

5－3. ヒアリング調査・意見交換会

(1) ヒアリング調査

① 調査方法・対象

デスク調査結果を踏まえ、ヒアリング調査の対象国はインドネシアとした。インドネシアでは日本に近い産業医制度が存在し、未だ少数ではあるが専門医制度が確立されている。また都市部では、産業医学専門医を軸とした企業内の産業保健体制を構築している企業があるなど、産業保健体制が他国と比較して進んでいると考えられるためである。ヒアリング調査は産業保健の実状に即した情報を収集し、健康経営の展開の可能性を確認することを目的として実施した。調査の実施に当たっては、本調査事業に協力する産業保健、労働衛生分野に精通した日本の専門家と面識があり、産業医学専門医の資格を有するインドネシア大学の医師の協力のもと、現地の専門家や産業保健スタッフから意見を聴取する機会を設けた。具体的には、インドネシア大学の専門家、現地企業 2 社、現地日系企業 1 社が調査対象となった。調査方法は、インドネシアでの健康経営の導入・展開の可能性に関する質問を集約し、事前に質問紙を送付。回答内容を基にヒアリングを実施した。

② 調査結果概要

インドネシアの企業にとって、労働安全衛生はコストの認識であり、従業員の健康増進の意識は低く、自発的な活動は期待が乏しい。一方、インドネシアの社会保険が保障する医療内容は限られており、大企業の多くが従業員の治療費を一部負担しているが、外部の医療保険業者の高額な請求に困っている。そのため、従業員の健康への投資がプラスの費用対効果をもたらす可能性があるならば、現地企業は健康経営のプログラムに興味を持つ可能性が高い。したがって健康経営のインドネシア展開にあたっては、企業のニーズが高い医療保険業者と連携し、例えば従業員の良好な健康状態および健康増進活動への参加度に応じた保険料低減プランなどの提供といったように、現地企業が費用対効果を感じられるようなアプローチが有効と考えられるという結論に至った。

(成果物)：別冊 3 「ヒアリング調査報告書」 参照のとおり

(2) 意見交換会

(実施日時) 2021 年 2 月 9 日 (火) 15:00～17:00

・第一部：15:00～16:00

・第二部：16:00～17:00

(会議内容)

第一部では、デスク調査及びヒアリング調査結果について、日本側有識者・専門家間で情報共有を行った。第二部からはインドネシア側の専門家が参加し、現地の健康経営に関する以下の項目について情報共有及び意見交換が行われた。

第二部の主な内容は以下の通り。

- ・ インドネシアにおける健康経営ニーズ：
インドネシアでの健康経営の実施には政府サイドと民間セクターで分けたアクションが必要であり、政府サイドでは保健省・労働省等の省庁を巻き込み、認証制度を構築するのがよいのではないかと。健康経営は企業にとって有益であるという他国での例を示し、政府にアプローチする必要がある。
- ・ インドネシアの社会保障制度、労働者災害補償保険：
インドネシアの社会保障制度は、SJSN (Sistem Jaminan Sosial Nasional) と呼ばれる。健康保険は、BPJS Kesehatan というシステムがあり全国民に加入義務がある。これまでインドネシアの制度は治療に注力してきたが、2020年～2025年は予防に、2026年～2030年は健康促進に注力していく計画となっている。BPJS Ketenagakerjaan という、労災発生後の職場復帰支援プログラムが新しく始まり、ケースワーカー、医師、患者、雇用主の連携ができるようになった。

(成果物)：別冊4「意見交換会報告書」参照のとおり

(参加者)

<日本側有識者・専門家>

氏名	所属機関
森晃爾 先生	産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学研究室 教授
小林祐一 先生	HOYA 株式会社 HOYA グループ/環境・安全衛生・健康・ISO 執行責任者
小田上公法 先生	HOYA 株式会社 HOYA グループ産業医 産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学教室 非常勤助教
深井航太 先生	東海大学医学部基盤診療学系衛生学公衆衛生学 講師
酒井咲紀 先生	産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学研究室 医師
伊藤遼太郎 先生	産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学研究室 医師

<インドネシア側有識者・専門家（第二部より参加）>

氏名	所属機関
Dr. Nuri Purwito Adi	University of Indonesia
Dr. Dewi S Soemarko	
Dr. Dewi Yunia Fitriani	
Dr. Marsen Isbayuputra	
Dr. Fani Syafani MKK	BPJS Ketenagakerjaan

第六章 介護等の国際展開推進に向けて

第二章から第五章までに記載した事業の取組みによる成果、現状課題等を踏まえて、今後の国際展開の更なる推進に向けて、以下の通り、今後の方向性を提案する。

6-1. 中国における介護分野の国際展開推進

中国においては、2018 年 5 月に経済産業省と中国国家発展改革委員会との間で署名された「サービス産業協力の発展に関する覚書」に基づき、同年 10 月には北京にて「第 1 回日中介護サービス協力フォーラム」、2019 年 9 月には第 2 回を東京で開催、本年度はコロナ禍の影響で第 3 回の開催は見送られたものの、日中両国間において高齢者産業分野における協力、経済交流の基盤が構築されている。

中国政府は近年、今後の急激な高齢化の進行に対応するため、民間企業による同分野への参入促進、ビジネス環境の整備に向けて関連政策の整備を進めている。例えば、2020 年 9 月には、「長期介護保険制度試行拠点の拡大に関する指導意見」を発表。2016 年に発表された長期介護保険制度試行拠点の 15 都市に加えて、新たに 14 都市が追加された。介護保険制度の導入によって、入居型施設だけでなく、訪問介護サービスや社区施設でのデイサービスなどに対するニーズが急速に拡大しており、依然として日本企業の参入余地は非常に大きい。

また、2018 年に「リハビリ補助器具社区レンタルサービス試行拠点に関する通知」を発表、全国 13 都市で福祉用具のレンタル制度が開始されている。日本では、福祉用具のレンタル制度は介護保険制度の下で幅広く普及しており、日本企業の経験やノウハウは中国の各地方政府や中国企業からの関心は非常に高く、本事業を通じて実施した商談会でも多くの引き合いを受けている。レンタル制度の普及によって、耐久性の高さなど品質の高い日本の福祉用具に対するニーズも高まっている。

このように、政府間での協力関係の強化や制度環境の整備、また今後のさらなる高齢化の進行によって、日本の介護サービスや福祉器具メーカーにとっては、今後も中国における更なるビジネス機会の拡大が見込まれ、また、既に中国市場には多数の日本企業が事業展開を進めていることから、引き続き支援する仕組みが必要と考える。

6-2. タイにおける介護分野の国際展開推進

中国同様に ASEAN においても今後、急速な高齢化の進行が見込まれ、特にタイでは 2020 年時点で高齢化率（総人口に占める 65 歳以上の高齢者の比率）は 13%を超えて、間もなく「高齢社会」（同 14%超）を迎えようとしている。

タイにおいても近年、高齢化に対応するために関連制度の整備を進めつつあり、2020 年には介護事業者へのライセンス制度や施設の安全基準等に関する省令などを発表している。

タイでの事業展開に関心を示す日本企業も増えつつあり、「令和 2 年度 国際ヘルスケア

拠点構築促進事業（医療拠点化促進実証調査事業）」には、東海機器工業株式会社、羽立工業株式会社、株式会社松永製作所が採択され、タイ現地での実証調査事業を展開している。

今年度の本事業においては、前述の通り、「日・タイ高齢者産業オンラインビジネスマッチング」を開催したところ、介護サービスを中心に日本企業 5 社が参加した、参加したタイ企業はいずれも今後、介護ビジネスを本格化しようとしており、日本企業との連携に対する期待は高い。

多くの日本企業が中国での事業展開を通じて、海外での事業展開の経験やノウハウを蓄積しており、タイを含む ASEAN 諸国でも活用できる余地は多分にあると考える。

日本企業を支援する立場からも同様に中国での経験やノウハウを生かして、側面支援する枠組みの構築が必要と考える。

6-3. アフターコロナ時代におけるビジネスマッチング機会の提供

本事業の実施目的の一つは、介護・医療分野のアウトバウンド促進に向けて、その事業ツールとして、日本企業に対して現地企業とのビジネスマッチング機会の提供、つまり、商談会等のイベント開催を通じて、現地でのビジネスパートナーの発掘、その先の現地での事業展開を支援することにある。

しかしながら、コロナ禍による日本からの渡航制限や現地でのイベント開催規制の影響を受けて、本事業の実施上、以下のような影響を受けた。

(1) 日中高齢者産業交流会

- ・ 中国現地で開催した交流会では、日本からの渡航制限により、日本側の参加企業は現地拠点を有する企業に限定
- ・ 2021 年 2 月～3 月に開催予定だった北京市、成都市、重慶市での交流会は、年始以降のコロナウイルス拡大によるイベント開催規制によってオンライン商談会に変更。

(2) 日・タイ高齢者産業オンラインビジネスマッチング

- ・ 2021 年 2 月にタイ・バンコクにおける高齢者産業関連展示会「Care Expo」内で商談会の開催を予定していたが、年始以降のコロナウイルス拡大によるイベント開催規制によって展示会自体が中止。オンライン商談会に変更。

(3) 医療機器商談会

- ・ 新興国からの海外バイヤーを日本に招聘して商談会を開催予定であったが、日本への渡航制限により、オンライン商談会に変更。

上記(1)のケースでは、海外でのビジネス展開が検討段階にあるような、現地拠点を有さない日本企業にとっては、新規顧客の獲得機会の逸失やそれに伴う海外事業計画の中断などの問題が生じている。コロナ禍の完全な収束時期の見通しが立たない現状において、オンラインの活用による商談機会の提供は有効な手法であると考ええる。

一方、上述の通り、コロナ禍の影響でやむを得ずオンラインでの商談会となったものの、

実施を通じて、以下のようなメリット、デメリットも明確になりつつある。

(メリット)

- ・ 参加ハードルの低減（出張コストや移動時間などの削減による）
- ・ 運営コストの低減（会場費用が不要など）
- ・ 多くの海外企業との商談が可能に（特にバイヤー招聘と比べて）

(デメリット)

- ・ 対面に比べたコミュニケーションの難しさ（物理的・心理的な距離感）
- ・ 製品を扱う企業の場合は五感への訴求力が低下
- ・ オンラインへの不慣れやアクセスする心理的なハードル

上述のように アフターコロナ時代の今後のビジネスマッチング機会の提供の方向性として、オンラインでの商談には一定のデメリットはあるものの、日本企業にとっては、特に参加ハードルの低減のメリットは大きく、海外展開を志向する裾野の掘り起こしにも寄与すると考えられる。

また、オフラインでの開催もしつつ、ハイブリッドにオンラインでの開催も取り入れることで、オフライン開催の時間的な制約（特定の日程に限定した開催）という課題から解放され、常時のビジネスマッチングも可能となり得ると思料する。

6-4. 健康経営のアジア展開について

労働安全衛生体制の整備は、一人当たりの GDP が伸びると、進んでいくと考えられる。また、健康増進ニーズは、安全衛生体制の一定の成熟が前提となる。今回の調査対象となったインドネシアは、一人当たり GDP が 4,000 ドル程度であり、基幹産業や日系企業など、特定の企業では従業員に民間保険を付保する等のニーズが出現しつつあることが判明した。一方、一人当たりの GDP が 6,000 ドル以上のタイ、マレーシアでは高齢化や生活習慣病の増加を背景に、大企業の多くで健康増進ニーズが高まっていると考えられる。このように、健康経営のアジア展開にあたっては、それぞれの国における制度に関する詳細な情報を入手し、当該国及び現地企業のニーズに応じてどのような健康経営のモデルが導入可能か検討することが重要となる。

今回の調査を通じて、インドネシアについて以下のような状況が判明した。

(労働安全衛生体制)

- ・ 健康経営の仕組みは、最低限の労働安全衛生体制が整備されていないと導入は難しい。
- ・ ローカル企業（特に中小企業）では十分な労働安全衛生体制が整備されていない。
- ・ 高齢化リスクは潜在的であり、生活習慣病リスクは一部の知識層には認識されているものの、健康増進ニーズの高まりまでには至っていない。
- ・ 医療費の高騰は社会問題であり、医療費を削減するモチベーションはとても高い。

(専門家の成熟度)

- ・ 産業医学専門医 (SpOK) 及び労働衛生認定医が中心となり、労働安全衛生活動を実施する。
- ・ SpOK の中には健康経営に積極的に関わることができる専門家がいるが、SpOK は全国で 200 人程度しか存在せず、全ての企業で SpOK を活用できない状況。

(外部サービスの活用)

- ・ 外部プロバイダーによるサービスの活用が進みつつある。

上記を踏まえ、インドネシアでの健康経営を展開するにあたり、企業のニーズが高い外部の民間保険事業者(生命保険会社、損害保険会社、医療保険会社など)と連携して、健康経営の仕組みの導入を図ることが効果的であると考えられる。特に、医療費を削減する施策の一環として、外部サービスから健康経営の仕組みを導入するプランを策定するようなパイロットスタディの実施が期待される。パイロットプロジェクトの経験を基に、具体的な健康経営モデルの推進・支援モデルの検討を行っていくことが望まれる。